

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第78期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,358,338	9,260,760	10,526,543	11,894,565	10,341,989
経常利益 (千円)	228,477	598,704	831,377	914,686	512,353
当期純利益 (千円)	184,744	352,070	966,584	874,599	346,497
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額 (千円)	1,129,591	1,509,972	2,488,400	3,276,308	3,956,315
総資産額 (千円)	7,138,492	7,157,872	8,031,802	9,275,892	10,154,626
1株当たり純資産額 (円)	73.63	98.44	162.23	213.62	259.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.04	22.95	63.01	57.02	22.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	21.1	31.0	35.3	39.0
自己資本利益率 (%)	16.4	23.3	38.8	26.7	8.8
株価収益率 (倍)	6.89	7.89	4.05	3.30	7.25
配当性向 (%)	-	-	-	-	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	734,713	1,164,914	1,597,142	1,750,010	1,676,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,320	586,255	534,459	880,208	1,716,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,013	552,393	852,831	289,637	502,779
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	552,514	578,779	788,630	1,368,796	1,831,749
従業員数 (人)	185	162	165	166	165
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[35]	[33]	[36]	[35]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年 5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年 9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年 1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年 1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年 2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年 6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年 9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年 4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年 9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年 4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年 7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年 7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年 6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年 7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年 8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成 5年 5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成 7年 8月	日本証券業協会に店頭登録
平成 8年 8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成 8年 8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成 9年 3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成 9年 7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年 9月	京都営業所を廃止
平成11年 9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年 1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年 4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年 3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年 8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
平成23年 3月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却
平成23年 5月	山口光工場を閉鎖
平成24年 4月	(株)アイケイモールドを吸収合併
平成25年 4月	PT. IKUYO INDONESIA設立

3【事業の内容】

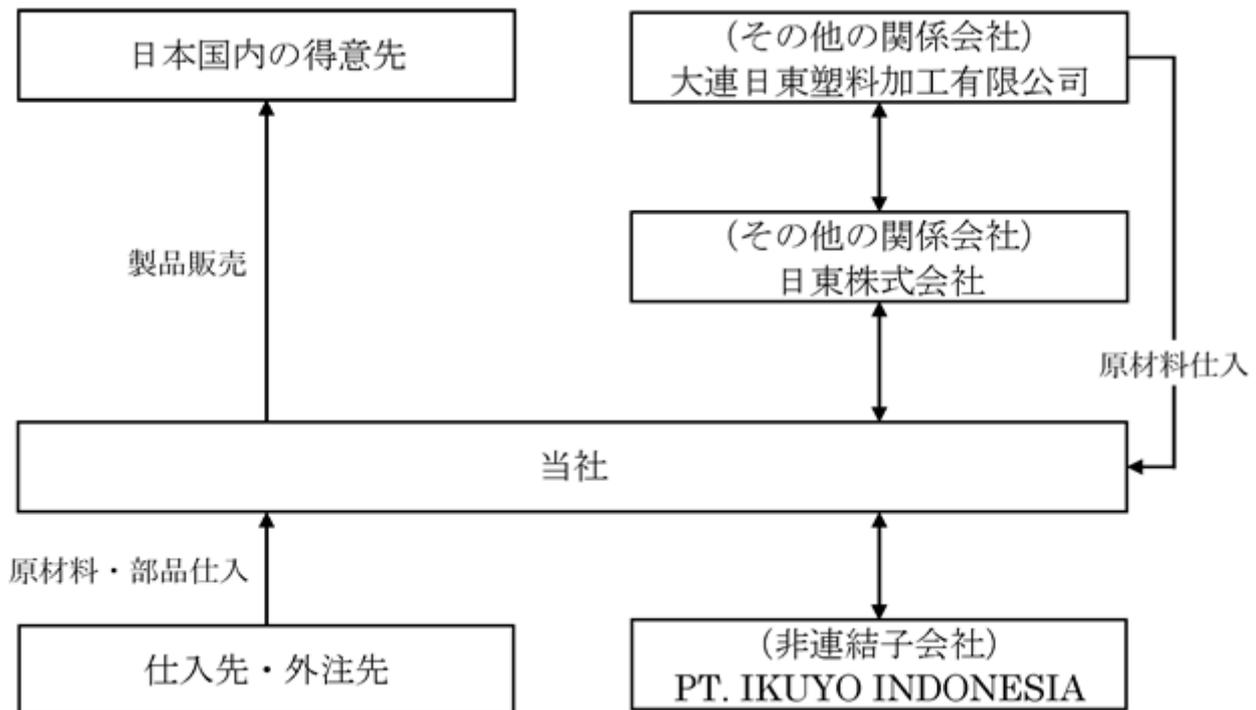
当社は、当社及び非連結子会社（PT. IKUYO INDONESIA）で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

所在地	事業の内容	主要製品	
日本	自動車部品 事業	自動車内装 装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム等
		自動車外装 装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ等
		自動車その他	試作品、自動車機能部品等

[事業系統図]当社の事業系統図は、次の通りであります。



（注）大連日東塑料加工有限公司は、日東株式会社の全株式を取得しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な 事業の内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証 額 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(その他の関係会社) 日東株式会社	東京都 江戸川区	45	自動車部 品事業	[32.9]	1	-	-	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 大連日東塑料加工有限 公司	中国 大連市	800	プラス チック製 品の生産 販売	[32.9] (32.9)	1	-	-	射出成形 品の購入	なし	三菱重 工業株 式会社 の射出 成型機

- (注) 1. 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. 上記その他の関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165(35)	42.77	17.52	5,222,796

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドの落ち込みにより個人消費は低調に推移しました。また、海外においては、アジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向等、先行きは不透明な状況にありました。

当社の関係する自動車業界では、国内における新車販売台数は伸び悩んでおり、海外輸出においても、米国向けが伸びているものの、欧州、中東向けが減少しており、全体的に前年を下回る結果となっております。このような状況のなか、当社では、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は10,341百万円（前年同期比13.1%減少）、営業利益497百万円（前年同期比43.9%減少）、経常利益512百万円（前年同期比44.0%減少）、当期純利益346百万円（前年同期比60.4%減少）となりました。なお、経常利益につきましては、シンジケートローンのリファイナンスによるシンジケートローン手数料25百万円、当期純利益につきましては、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益35百万円、保有している投資有価証券（三菱自動車工業株式会社株式）の時価評価の下落による投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,831百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は1,676百万円の収入となりました。主な要因としては、税引前当期純利益512百万円、減価償却費736百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は1,716百万円の支出となりました。主な要因としては、金型投資を積極的に行い、固定資産の取得及び売却の差額支出1,770百万円、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却収入45百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は502百万円の支出となりました。主な要因としては、借入金の返済454百万円、今後の資金調達の安定化を目的とした新規借入金の調達1,000百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の実績】

当社は生産・販売体制を基礎とした日本の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	7,188,267	10.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本	10,156,084	14.6	679,104	21.5

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	10,341,989	100	13.1

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業(株)	5,609,061	47.2	4,832,630	46.7
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,746,988	14.7	1,670,700	16.2
いすゞ自動車(株)	1,189,838	10.0	1,053,809	10.2
合計	8,545,888	71.8	7,557,140	73.1

2. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年にわたり樹脂成型品の分野でお客様に満足いただける素材製品の提供を目指してまいりました。今後も長年培った技術、経験を活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、お客様との信頼関係を深めて業績の向上を図るとともに、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献し、企業価値を継続的に高めてゆくことを、企業の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社の主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に努めてまいります。

コンプライアンスの順守徹底

品質・環境方針の順守徹底

既存及び新規部品の営業強化による受注獲得、売上拡大

生産会社としての技術力の向上、品質管理の徹底、顧客サービス力の向上

生産工場として更なる生産性向上と原価低減を推進

人財育成による企業強化、社内教育・社外教育による活性化の推進

(3) 目標とする経営指標

当社は経営効率の向上を目指し、経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、営業利益率を高水準で維持していくことを重要な経営指標としています。

(4) 経営環境

当社をとりまく環境は、自動車業界においては、自動車メーカーの新興国展開により、現地調達比率が拡大するとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しい時代になっております。また、主要取引先である三菱自動車工業株式会社のルノー・日産アライアンスによる「共同購買政策」が少なからず影響し、経営環境は厳しい状況となっております。

一方で、日産自動車株式会社との販売チャネルを活かして、新たなビジネスチャンスも生まれてくるとの期待もあります。

このような事業環境のなか、当社が継続的に事業規模の拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

業務管理体制、内部統制の強化

当社は、継続的に成長可能な企業体質を確立するため、内部統制の強化が重要な課題と認識しております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適宜見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。さらに、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、当社の業務管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

技術力確保と品質向上及び生産性向上

当社は、品質第一を徹底するため、経営資源を設備投資等に振り向ける一方で、採算改善、原価低減活動の推進等のコスト低減に努め、品質管理のレベルアップに取り組み、更なる品質管理体制の強化に努めてまいります。

安定的な収益基盤の強化

当社は、新規受注及び既存部品の営業強化による売上拡大を図り、顧客満足度の向上と生産・品質管理体制の強化を図り、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に取り組んでまいります。

新技術の創出による成長路線への布石

当社は、自らの新技術の創出に取り組み、受注拡大・生産技術力向上による新工法の提案のための技術力の向上を図り、お客様の要望に応える最適な生産体制の整備を進めてまいります。

人財育成による企業強化

当社は、事業環境の変化に対応し、永続的に事業を継続し成長させるため、人財育成強化が重要な課題と認識し、働きがいのある企業体質づくりに取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社は、国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社の関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、自動車部品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っており、当社の主要な取引先は、三菱自動車工業株式会社であります。同社は、当社の売上実績に対する依存度が約50%と高い割合になっており、同社への依存度が高いことから同社との取引が大幅に減少した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社は、国内外の複数の仕入先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達環境の影響

当社は、新規受注部品の金型資金等を主に金融機関からの借入金により調達しております。そのため、今後の環境等の変化により、資金調達が出来ない場合及び金利動向に著しい変化が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社は、国内に製造拠点等の設備を有しており、当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境・安全に関する法規制等の影響

当社は、事業活動を行う上で、環境に関する規制および自動車の安全性への規制の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により、環境・安全規制に対する多額の費用が生じる場合などは、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社は、「品質第一」「顧客第一」「改善活動の推進」を基本方針とし、特に品質は最も重要であると考え、常に、より高度な品質保証体制の構築を目指しております。

自工程での品質保証、過去の不具合に学び失敗を繰り返さないなどの活動の浸透を進め、万全の体制をもって製品の生産に努めております。万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材育成および確保に関するリスク

当社は、人材が経営の基盤であり、事業環境の変化に対応し、永続的に事業を継続し成長させるため、人材育成強化が重要な課題と認識し、働きがいのある企業体質づくりにより、高齢化に対する技術を伝承する人材を計画的に育成することに取り組んでおります。

特に、積極的な新卒採用活動、研修・教育の充実などの施策を講じていますが、これらの施策にもかかわらず、人材育成・確保、適材適所の配置が計画通り進まなかった場合、長期的視点から、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、樹脂射出成形製品の総合メーカーとして、市場の動向やニーズを迅速かつ的確に捉え、タイムリーに製品価値を提供できる提案型企業を目指しています。そのため自動車、材料メーカー等との情報交換や学協会等との技術交流に力を入れております。また、スピーディな技術開発を進めるべく、社外ネットワークの構築と社内開発体制強化に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発費は37百万円であり、以下のような商品価値を高める、競争力の高い新技術開発に取り組んでおります。

- 1．軽量化への取組み
 - ・樹脂成形技術の高度化による自動車内外装部品の軽量化
 - ・金属機能部品の樹脂化
- 2．高付加価値塗装技術への取組み
 - ・メッキ代替塗装の開発
 - ・機能性向上塗装の開発
- 3．次世代商品への取組み
 - ・電動化関連樹脂部材の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、10,341百万円となりました。その主な概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、1,016百万円となりました。これは主に、運搬費および人件費等によるものであります。

その結果、当事業年度の営業利益は、497百万円となりました。

(営業外損益・経常利益)

当事業年度の営業外収益は、82百万円となりました。これは主に、受取配当金9百万円、金型精算差益67百万円を計上したためであります。

当事業年度の営業外費用は、67百万円となりました。これは主に、支払利息30百万円、シンジケートローン手数料25百万円、金型精算差損8百万円を計上したためであります。

その結果、当事業年度の経常利益は、512百万円となりました。

(特別損益・税引前当期純利益)

当事業年度の特別利益は、35百万円となりました。これは主に、保有している政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益35百万円を計上したためであります。

当事業年度の特別損失は、35百万円となりました。これは主に、金型の除却等による固定資産除却損29百万円、保有している投資有価証券(三菱自動車工業株式会社株式)の時価評価の下落による投資有価証券評価損5百万円を計上したためであります。

その結果、当事業年度の税引前当期純利益は、512百万円となりました。

(当期純利益)

法人税68百万円、法人税等調整額98百万円を計上しました。

以上の結果、当期純利益は、346百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,280百万円となり、前事業年度末に比べ418百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金(462百万円)が増加、売掛金(358百万円)減少したこと等によるものです。固定資産は5,874百万円となり前事業年度末に比べ1,297百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産(1,082百万円)及び投資その他の資産の繰延税金資産(232百万円)が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は10,154百万円となり、前事業年度末に比べ878百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,669百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形(280百万円)が減少したこと等によるものです。固定負債は2,528百万円となり、前事業年度末に比べ493百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金(526百万円)が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は6,198百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,956百万円となり、前事業年度末に比べ680百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上(346百万円)等によるものです。

この結果、自己資本比率は39.0%(前事業年度末は35.3%)となりました。

なお、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(流動資産)3百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)338百万円、利益剰余金342百万円がそれぞれ増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当事業年度末における現金及び預金の残高では、前事業年度末と比べて462百万円増加して1,831百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当事業年度は、小型車SUV及び大・中型トラック等による総金型検治具投資額は1,523百万円等、全体で1,864百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部 品 その他	自動車部品 生産設備	336,993	56,254	1,485,589	61,176 (22,755.23)	-	143,700	2,083,715	66 (14)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部 品	自動車部品 生産設備	196,055	88,983	834,319	332,480 (10,588.00)	-	63,211	1,515,050	31 (11)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部 品	自動車部品 生産設備	69,715	4,338	119,619	561,713 (9,353.00)	-	-	755,386	18 (1)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部 品	自動車部品 生産設備	117,045	38,657	292,070	157,134 (8,425.42)	-	4,020	608,928	22 (0)
本社他 (神奈川県厚木市)	会社総括 業務	統括業務 福利厚生施 設	63,930	8,426	0	57,356 (5,489.76)	812	-	130,525	28 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が6,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月25日	-	15,385	-	2,298,010	2,323,426	-

(注)平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323,426千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123,500千円を合わせた2,446,926千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	42	9	2	915	994	-
所有株式数(単元)	-	471	1,179	6,590	79	37	6,995	15,351	34,000
所有株式数の割合(%)	-	3.07	7.68	42.93	0.51	0.24	45.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式148,759株は「個人その他」に148単元及び「単元未満株式の状況」に759株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	5,016	32.60
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	570	3.70
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	376	2.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	348	2.26
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.11
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	1.68
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	250	1.62
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	206	1.34
計	-	9,688	62.98

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,203,000	15,203	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	148,000	-	148,000	0.96
計	-	148,000	-	148,000	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月22日)での決議状況 (取得日 平成29年2月23日)	100,000	16,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	16,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	567	84
当期間における取得自己株式	567	84

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	148,759	-	148,759	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮したうえで、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当につきましては、株主の皆様には、第63期より無配が続き、大変ご迷惑をおかけして申し訳なく存じております。全社をあげて業績の回復に努めてまいりました結果、第78期の期末配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案して、配当の体制が整ったものと判断致しました。また、当社は、平成29年5月10日に創立70周年を迎えました。

つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当3円に記念配当1円を加え、当期の期末配当は1株につき4円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	60,944	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	100	218	279	265	189
最低(円)	50	75	117	145	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	183	159	165	168	174	173
最低(円)	125	137	146	154	156	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	李 秀鵬	昭和43年3月18日生	昭和59年1月 大連壁海山荘入社 平成15年9月 大連田村塑料有限公司設立(日中合弁) 董事長就任(現任) 平成20年12月 大連日東塑料加工有限公司(日中合弁) 董事長就任(現任) 平成22年8月 成悦株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年2月 日東株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成23年7月 株式会社協和精機製作所 取締役(現任) 平成24年9月 神明電機株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成25年12月 株式会社タマダイ 代表取締役会長就任(現任) 平成27年1月 永井プラスチック工業株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	-	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年4月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長就任 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
取締役	副社長 兼 開発・ 技術 統括 営業 購買 統括 部長	内野 実	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年4月 同社 材料技術部長 平成12年4月 日立粉末冶金株式会社入社 平成15年6月 同社 執行役技術開発センター長 平成18年4月 同社 執行役常務 平成20年4月 同社 執行役専務 粉末冶金事業本部長 平成20年7月 同社 専務取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 技術開発本部長 平成22年4月 同社 監査役就任 平成24年4月 当社入社 顧問 平成24年6月 取締役副社長就任 平成25年6月 取締役副社長開発・技術統括部長就任(現任) 平成29年4月 当社取締役副社長開発・技術統括、営業購買統括部長(現任)	(注)3	-
取締役	製造 事業 部長	渡辺 浩	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成20年6月 同社 調達本部調達技術部 担当部長 平成21年4月 同社 調達本部調達技術部 部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 取締役品質統括部長就任 平成24年7月 取締役開発・品質統括部長就任 平成25年6月 取締役製造事業部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	森 公利	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 神栄株式会社入社 昭和56年9月 松下精工株式会社(現パナソニックエ コシステムズ株式会社)入社 法務、コ ンプライアンス部門責任者を歴任 平成18年4月 同社理事法務部長 平成21年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 株式会社指月電機製作所社外取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、3	-
常勤監査役	-	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部长代理 平成9年2月 当社米国子会社(ユーエスアイイン コーポレイテッド)出向 平成15年4月 第二品質保証部長 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長就任 平成21年2月 取締役製造事業部長兼厚木工場長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	-	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所 代表社員 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社医学生物学研究所 社外監査役 (現任) 平成24年6月 株式会社サン・ライフ社外監査役 (現任) 平成26年9月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 社外取締役就任(現任) 平成28年3月 税理士法人総合税務会計 代表社員 (現任)	(注) 2、4	-
監査役	-	飯島 宣男	昭和19年12月31日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現株式会社三井住友銀行) 取締役 平成11年6月 同行 執行役員 平成12年6月 ㈱オリエンテーション 専務取締役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計						14

- (注) 1. 取締役 森公利氏は社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 小峰雄一氏及び飯島宣男氏は、社外監査役であります。なお、小峰雄一氏及び飯島宣男氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

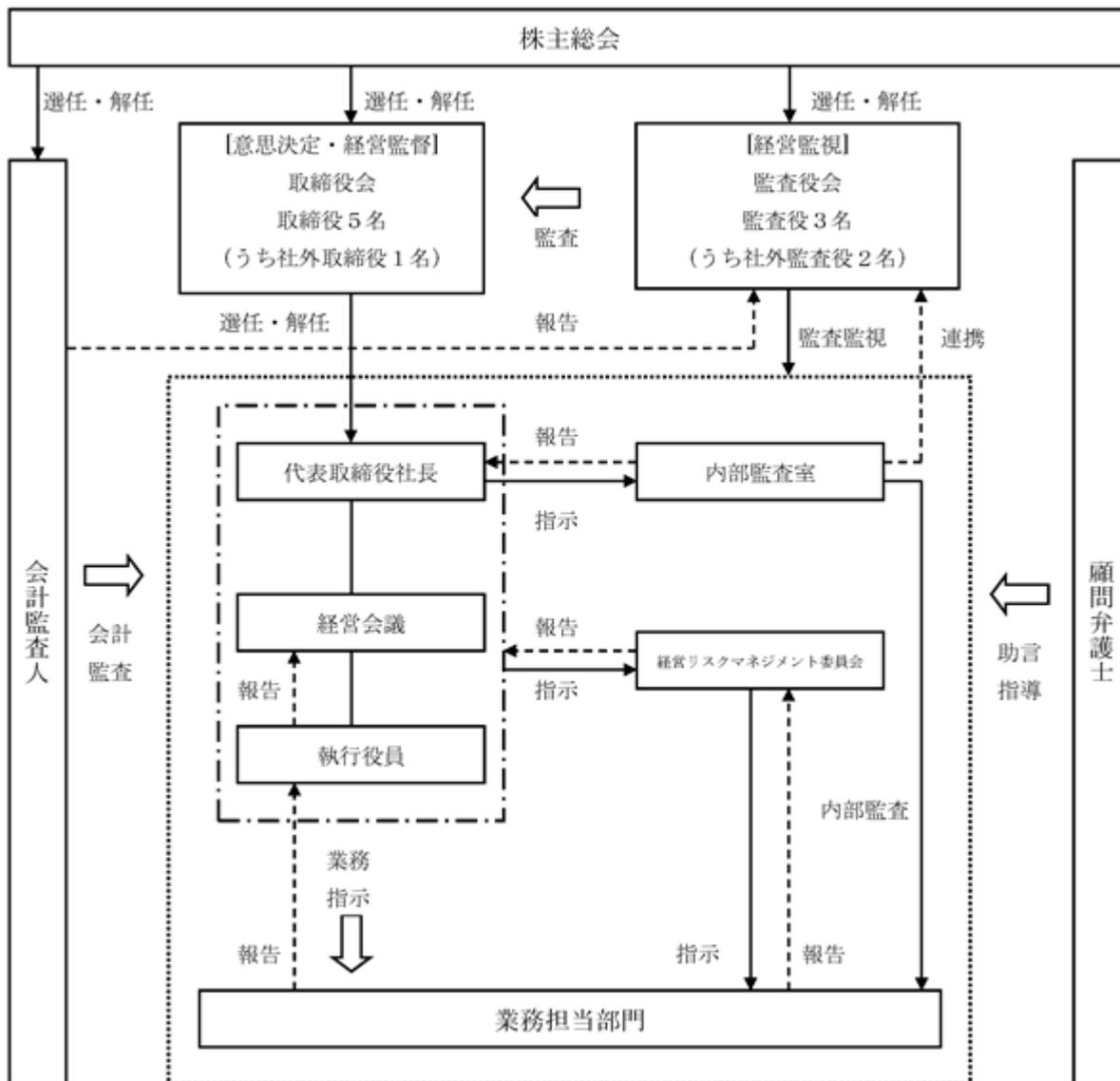
企業統治の体制の概要

当社は「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、経営リスクマネジメント委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うこととしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は平成29年6月28日現在5名(うち、社外取締役1名)で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

当社の監査役会は平成29年6月28日現在監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤監査役を議長として定期的開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

(ニ) 会計監査人

会計監査人は清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

(ホ) 経営会議

当社は経営に関する重要な事項を事前協議するとともに情報共有することにより、内部統制システムの実効性と機能強化を図り、当社及び関係会社における業務の適正性を確保することを目的とし、取締役社長を議長とする経営会議を組織し運営しております。

(ヘ) 経営リスクマネジメント委員会

経営リスクマネジメント委員会は、社長を委員長とし、経営リスクマネジメント基本方針に基づき実践しております。主な目的としては、当社における経営リスクを顕在化し、そのリスクの防止又は軽減するための活動(経営リスクマネジメント)及び経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した状態又は発生間近の状態に至った場合の危機回避行動(クライシスマネジメント)について定め、事業運営の堅実化並びにステークホルダーの利益の最大化及び社会的信用の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的として、総合的な検討を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

また、社長の直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は室長他1名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

なお、社外監査役 小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
取締役	森 公利	株式会社指月電機製作所 社外取締役 平成27年6月 当社取締役就任
監査役	小峰 雄一	株式会社医学生物学研究所 社外監査役 株式会社サン・ライフ 社外監査役 オンコセラピー・サイエンス株式会社 社外取締役 税理士法人総合税務会計 代表社員 平成22年6月 当社監査役就任
監査役	飯島 宣男	平成24年6月 当社監査役就任

(イ) 社外取締役及び社外監査役

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役 森公利氏は、企業での法務、コンプライアンス部門を歴任し、社外監査役等企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役 小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営の客観性や中立性の重視の観点から、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役 飯島宣男氏は、長年にわたり金融機関での業務経験があり、財務等に関する豊富な知見を有し客観的視点から、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただくと考えております。また、社外監査役として独立性は確保されており、意思決定に対して影響を与える取引関係はないと判断しています。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、取締役会及び監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規定に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度責任額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員	公認会計士	坂井 浩史	(継続監査年数 2 年)
指定社員	公認会計士	大塚 貴史	(継続監査年数 4 年)
補助者	公認会計士	6 名	
	その他	1 名	

役員報酬等

(イ) 役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる役員 の人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,873	59,873	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,640	-	-	-	1
社外役員	7,650	7,650	-	-	-	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は株主総会において決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 376,216千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロネクサス	53,240	63,888	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	130,000	63,310	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	25,343	35,126	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	31,561	24,333	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	19,638	取引関係等の円滑化のため
As-meエステル(株)	23,100	14,830	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	14,730	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	10,459	12,154	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	9,000	10,197	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	11,500	9,694	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	2,710	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	2,181	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	1,464	1,524	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	268	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロネクサス	53,240	63,994	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	65,000	48,230	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	26,471	41,824	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	33,419	27,403	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	20,976	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	11,126	16,384	取引関係等の円滑化のため
As-meエステル(株)	23,100	15,546	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	13,410	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	9,000	9,018	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	11,500	7,693	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	3,250	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	3,045	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	1,464	1,571	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	297	取引関係等の円滑化のため

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	2.7%
売上高基準	0.7%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	1.9%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,796	1,831,749
受取手形	882,591	611,104
電子記録債権	69,520	103,849
売掛金	1,432,477	1,074,182
商品及び製品	89,835	72,561
仕掛品	87,664	77,399
原材料及び貯蔵品	181,071	151,921
前払費用	27,563	28,124
短期貸付金	3,452	3,685
未収入金	230,259	175,559
繰延税金資産	123,459	94,293
その他	201,955	55,728
流動資産合計	4,698,647	4,280,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,002,891	4,010,108
減価償却累計額	3,259,902	3,312,846
建物(純額)	1,742,988	1,697,261
構築物	711,453	716,861
減価償却累計額	627,532	630,381
構築物(純額)	1,83,920	1,86,479
機械及び装置	2,506,813	2,593,574
減価償却累計額	2,350,966	2,401,107
機械及び装置(純額)	1,155,846	1,192,467
車両運搬具	50,254	50,254
減価償却累計額	41,906	46,061
車両運搬具(純額)	8,347	4,192
工具、器具及び備品	24,552,298	26,031,221
減価償却累計額	22,832,274	23,299,622
工具、器具及び備品(純額)	1,1,720,024	1,2,731,598
土地	1,1,169,861	1,1,169,861
リース資産	675,375	675,375
減価償却累計額	672,613	674,563
リース資産(純額)	2,762	812
建設仮勘定	127,446	210,932
有形固定資産合計	4,011,198	5,093,606
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	26,931	28,410
無形固定資産合計	37,722	39,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,157	376,216
関係会社株式	66,354	66,354
出資金	1,050	1,050
従業員に対する長期貸付金	8,735	10,172
長期前払費用	10,577	6,982
繰延税金資産	-	232,361
その他	63,448	48,518
投資その他の資産合計	528,324	741,656
固定資産合計	4,577,245	5,874,464
資産合計	9,275,892	10,154,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,512,386	1,231,741
買掛金	832,223	737,188
短期借入金	1、 2 140,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 314,000	1 474,000
リース債務	2,047	853
未払金	332,294	205,005
未払費用	209,932	192,989
未払法人税等	105,345	24,970
未払消費税等	32,192	1,745
前受金	53,742	274,076
預り金	30,025	16,554
賞与引当金	91,911	81,798
設備関係支払手形	308,349	428,727
流動負債合計	3,964,449	3,669,651
固定負債		
長期借入金	1 1,356,000	1 1,882,000
リース債務	853	-
繰延税金負債	39,361	-
退職給付引当金	638,920	646,660
固定負債合計	2,035,135	2,528,660
負債合計	5,999,584	6,198,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	866,879	1,555,379
利益剰余金合計	866,879	1,555,379
自己株式	9,727	26,412
株主資本合計	3,155,161	3,826,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,146	129,337
評価・換算差額等合計	121,146	129,337
純資産合計	3,276,308	3,956,315
負債純資産合計	9,275,892	10,154,626

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,894,565	10,341,989
売上原価		
製品期首たな卸高	81,765	89,835
当期製品製造原価	4、5 8,030,386	4、5 7,188,267
当期製品仕入高	1,907,240	1,623,098
合計	10,019,393	8,901,201
製品期末たな卸高	89,835	72,561
製品売上原価	9,929,558	8,828,640
売上総利益	1,965,007	1,513,349
販売費及び一般管理費		
運搬費	568,346	545,430
役員報酬	85,267	76,163
従業員給料及び賞与	194,416	159,752
賞与引当金繰入額	16,826	29,539
退職給付費用	7,541	6,991
福利厚生費	44,607	35,765
交際費	2,119	1,890
旅費及び交通費	23,155	19,744
租税公課	25,312	29,950
減価償却費	22,351	18,123
賃借料	3,056	2,713
支払報酬	33,356	36,930
その他	52,454	53,350
販売費及び一般管理費合計	4 1,078,813	1,016,346
営業利益	886,193	497,002
営業外収益		
受取利息	423	378
受取配当金	10,477	9,104
金型精算差益	52,630	67,727
その他	7,641	5,261
営業外収益合計	71,173	82,472
営業外費用		
支払利息	40,793	30,318
シンジケートローン手数料	-	25,000
金型精算差損	-	8,269
その他	1,887	3,534
営業外費用合計	42,680	67,121
経常利益	914,686	512,353
特別利益		
固定資産売却益	1 45	1 42
投資有価証券売却益	114,002	35,611
特別利益合計	114,048	35,654
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 29,498
固定資産売却損	3 2,144	-
投資有価証券評価損	-	5,531
特別損失合計	2,144	35,029
税引前当期純利益	1,026,590	512,977
法人税、住民税及び事業税	127,160	68,388
法人税等調整額	24,830	98,091
法人税等合計	151,991	166,480
当期純利益	874,599	346,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,342,145	41.6	2,828,896	39.4
労務費		1,720,487	21.4	1,593,440	22.2
(うち賞与引当金繰入額)		(69,163)		(134,312)	
(うち退職給付費用)		(37,631)		(37,185)	
経費		2,974,031	37.0	2,755,666	38.3
(うち外注加工費)		(1,448,331)		(1,239,021)	
(うち減価償却費)		(586,769)		(603,231)	
当期総製造費用		8,036,664	100.0	7,178,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,386		87,664	
計		8,118,051		7,265,667	
期末仕掛品たな卸高		87,664		77,399	
当期製品製造原価		8,030,386		7,188,267	

(注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,298,010	2,323,426	-	2,323,426	123,500	2,454,646	2,331,146	9,324	2,280,966
当期変動額									
当期純利益						874,599	874,599		874,599
自己株式の取得								403	403
準備金から剰余金への振替		2,323,426	2,323,426	-	123,500	123,500	-		-
欠損填補			2,323,426	2,323,426		2,323,426	2,323,426		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	2,323,426	-	2,323,426	123,500	3,321,525	3,198,025	403	874,195
当期末残高	2,298,010	-	-	-	-	866,879	866,879	9,727	3,155,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,434	207,434	2,488,400
当期変動額			
当期純利益			874,599
自己株式の取得			403
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,288	86,288	86,288
当期変動額合計	86,288	86,288	787,907
当期末残高	121,146	121,146	3,276,308

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,298,010	866,879	866,879	9,727	3,155,161	121,146	121,146	3,276,308
会計方針の変更による累積的影響額		342,002	342,002		342,002			342,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,298,010	1,208,882	1,208,882	9,727	3,497,164	121,146	121,146	3,618,310
当期変動額								
当期純利益		346,497	346,497		346,497			346,497
自己株式の取得				16,684	16,684			16,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,191	8,191	8,191
当期変動額合計	-	346,497	346,497	16,684	329,812	8,191	8,191	338,004
当期末残高	2,298,010	1,555,379	1,555,379	26,412	3,826,977	129,337	129,337	3,956,315

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,026,590	512,977
減価償却費	731,837	736,745
賞与引当金の増減額(は減少)	8,439	10,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,956	7,739
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,531
受取利息及び受取配当金	10,901	9,483
支払利息	40,793	30,318
シンジケートローン手数料	-	25,000
有形固定資産除却損	0	29,498
有形固定資産売却損益(は益)	2,099	42
投資有価証券売却損益(は益)	114,002	35,611
売上債権の増減額(は増加)	250,092	528,834
未収入金の増減額(は増加)	142,690	54,700
たな卸資産の増減額(は増加)	25,139	56,688
仕入債務の増減額(は減少)	504,248	309,059
未払金の増減額(は減少)	59,938	100,159
前受金の増減額(は減少)	32,523	220,334
未払消費税等の増減額(は減少)	25,004	30,446
その他	14,899	147,103
小計	1,842,695	1,860,555
利息及び配当金の受取額	10,901	9,483
利息の支払額	37,852	30,775
法人税等の支払額	65,732	162,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,010	1,676,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	14,938	9,901
有形固定資産の取得による支出	954,176	1,761,213
有形固定資産の売却による収入	698	150
投資有価証券の取得による支出	3,906	4,055
投資有価証券の売却による収入	143,467	45,621
関係会社株式の取得による支出	48,875	-
貸付けによる支出	5,966	6,128
貸付金の回収による収入	3,863	4,458
その他	376	14,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,208	1,716,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630,000	140,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	357,000	314,000
シンジケートローン手数料の支払額	-	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,233	1,535
自己株式の取得による支出	403	16,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,637	502,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,165	462,953
現金及び現金同等物の期首残高	788,630	1,368,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,795	1,831,749

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品及び原材料
総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
建物 (建物附属設備は除く)
平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。
建物以外
工具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。
その他の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。
平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの...定率法 (250%定率法) によっております。
平成24年4月1日以降に取得したもの...定率法 (200%定率法) によっております。
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～47年
構築物	10年～60年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額 (定額法) を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(流動資産)3,200千円、繰延税金資産(投資その他の資産)338,802千円、利益剰余金342,002千円がそれぞれ増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は342,002千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました952,112千円は、「受取手形」882,591千円、「電子記録債権」69,520千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
建物	742,988	(322,612)	建物	697,261 (291,735)
構築物	44,291	(44,291)	構築物	44,237 (44,237)
機械及び装置	73,596	(73,596)	機械及び装置	63,266 (63,266)
工具、器具及び備品	738,167	(738,167)	工具、器具及び備品	1,485,589 (1,485,589)
土地	1,169,861	(61,176)	土地	1,169,861 (61,176)
投資有価証券	135,544		投資有価証券	-
計	2,904,450	(1,239,845)	計	3,460,216 (1,946,006)

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期借入金	140,000	(140,000)	短期借入金	- (-)
1年内返済予定の長期借入金	214,000	(214,000)	1年内返済予定の長期借入金	214,000 (214,000)
長期借入金	756,000	(756,000)	長期借入金	542,000 (542,000)
計	1,110,000	(1,110,000)	計	756,000 (756,000)

上記の内()書は、工場財団を組成しております。
上記のほか、買掛金93,522千円について、投資有価証券63,310千円を取引保証金として担保に供しております。

上記の内()書は、工場財団を組成しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000
借入実行残高		140,000	借入実行残高	-
差引計		1,260,000	差引計	2,100,000

3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
	千円		千円
受取手形裏書譲渡高	130,000	受取手形裏書譲渡高	110,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	30千円	車両運搬具	-千円
工具、器具及び備品	14千円	工具、器具及び備品	42千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-千円	建物	7,120千円
構築物	-千円	構築物	1,517千円
機械及び装置	-千円	機械及び装置	163千円
車両運搬具	0千円	車両運搬具	-千円
工具、器具及び備品	0千円	工具、器具及び備品	20,697千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	34千円	車両運搬具	-千円
工具、器具及び備品	2,110千円	工具、器具及び備品	-千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	12,442千円		37,954千円

5 たな卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	694千円		3,471千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式	46,101	2,091	-	48,192
合計	46,101	2,091	-	48,192

(注) 普通株式の自己株式の増加2,091株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式	48,192	100,567	-	148,759
合計	48,192	100,567	-	148,759

(注) 普通株式の自己株式の増加100,567株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加567株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,944	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,368,796千円	1,831,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,368,796	1,831,749

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産管理における受発注システム機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,368,796	1,368,796	-
(2) 受取手形	882,591	882,591	-
(3) 売掛金	1,432,477	1,432,477	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	274,587	274,587	-
資産計	3,958,453	3,958,453	-
(1) 支払手形	(1,512,386)	(1,512,386)	-
(2) 買掛金	(832,223)	(832,223)	-
(3) 短期借入金	(140,000)	(140,000)	-
(4) 長期借入金(2)	(1,670,000)	(1,670,000)	-
負債計	(4,154,609)	(4,154,609)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,831,749	1,831,749	-
(2) 受取手形	611,104	611,104	-
(3) 売掛金	1,074,182	1,074,182	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	272,646	272,646	-
資産計	3,789,683	3,789,683	-
(1) 支払手形	(1,231,741)	(1,231,741)	-
(2) 買掛金	(737,188)	(737,188)	-
(3) 長期借入金(2)	(2,356,000)	(2,379,522)	(23,522)
負債計	(4,324,930)	(4,348,452)	(23,522)

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	103,570	103,570
関係会社株式	66,354	66,354

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,368,796	-	-	-
受取手形	882,591	-	-	-
売掛金	1,432,477	-	-	-
合計	3,753,386	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,831,749	-	-	-
受取手形	611,104	-	-	-
売掛金	1,074,182	-	-	-
合計	3,517,036	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	-	-	-	-	-
長期借入金	314,000	314,000	314,000	314,000	214,000	200,000
合計	454,000	314,000	314,000	314,000	214,000	200,000

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	474,000	474,000	474,000	374,000	460,000	100,000
合計	474,000	474,000	474,000	374,000	460,000	100,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	264,893	89,094	175,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	264,893	89,094	175,799
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,694	13,225	3,530
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,694	13,225	3,530
合計		274,587	102,319	172,268

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	264,952	83,139	181,813
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	264,952	83,139	181,813
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,693	7,693	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,693	7,693	-
合計		272,646	90,832	181,813

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	144,301	114,002	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	144,301	114,002	-

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	45,955	35,611	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,955	35,611	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について5,531千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合で、同下落率が過去2年間にわたっている場合等、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給します。退職一時金制度(非積立型制度であります)では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	681,730千円	771,216千円
勤務費用	34,105	38,278
利息費用	6,816	-
数理計算上の差異の発生額	71,902	6,191
退職給付の支払額	23,339	32,378
退職給付債務の期末残高	771,216	770,924

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	35,343千円	38,335千円
期待運用収益	353	383
数理計算上の差異の発生額	238	472
事業主からの拠出額	6,454	6,557
退職給付の支払額	3,577	2,498
年金資産の期末残高	38,335	42,305

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	72,360千円	74,931千円
年金資産	38,335	42,305
非積立型制度の退職給付債務	34,024	32,625
未積立退職給付債務	698,855	695,992
未認識数理計算上の差異	732,881	728,618
未認識過去勤務費用	107,729	90,220
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,770	8,262
	638,920	646,660
退職給付引当金	638,920	646,660
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,920	646,660

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	34,105千円	38,278千円
利息費用	6,816	-
期待運用収益	353	383
数理計算上の差異の費用処理額	4,603	11,790
過去勤務費用の費用処理額	-	5,508
確定給付制度に係る退職給付費用	45,173	44,177

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	64%	64%
株式	16	17
貸付	14	13
その他	6	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日) (単位：千円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,317	25,201
繰越欠損金	221,854	123,217
退職給付引当金	195,452	197,807
会員権評価損	5,267	5,267
投資有価証券評価損	23,090	24,781
減損損失	57,774	57,012
その他	25,658	27,724
小計	557,414	461,014
評価性引当額	422,194	81,883
繰延税金資産計	135,220	379,130
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,122	52,475
繰延税金負債計	51,122	52,475
繰延税金資産(負債)の純額	84,098	326,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日) (%)	当事業年度 (平成29年3月31日) (%)
法定実効税率	33.1	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.9	1.9
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	19.4	0.3
税率変更による影響	1.0	-
法人税額の特別控除額	1.0	1.9
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	32.5

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	5,609,061	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,746,988	日本
いすゞ自動車(株)	1,189,838	日本

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	4,832,630	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,670,700	日本
いすゞ自動車(株)	1,053,809	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大連日東塑料加工有限公司	中国大連市	800,000	プラスチック製品生産販売	(被所有)(間接32.6%)	原材料の仕入 役員の兼任	射出成型品の購入	22,408	買掛金	2,342

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般取引条件を参考に協議の上、決定しております。
2. 当社取締役李秀鵬氏が議決権の32.6%を間接保有しております。
3. 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大連日東塑料加工有限公司	中国大連市	800,000	プラスチック製品生産販売	(被所有)(間接32.9%)	原材料の仕入 役員の兼任	射出成型品の購入	22,425	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般取引条件を参考に協議の上、決定しております。
2. 当社取締役李秀鵬氏が議決権の32.9%を間接保有しております。
3. 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円62銭	1株当たり純資産額	259円66銭
1株当たり当期純利益	57円02銭	1株当たり当期純利益	22円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	874,599	346,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,599	346,497
期中平均株式数(千株)	15,338	15,321

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同取締役会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	15,385,000株
株式併合により減少する株式数	13,846,500株
株式併合後の発行済株式総数	1,538,500株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式数

6,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の6千万株から6百万株に減少いたします。

なお、会社法第182条第2項の定めに基づき、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、定款第6条(発行可能株式総数)に規定する発行可能株式総数が、現行の6千万株から6百万株に変更されたものとみなされます。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月26日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,136円24銭	2,596円65銭
1株当たり当期純利益金額	570円21銭	226円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,002,891	25,080	17,862	4,010,108	3,312,846	63,687	697,261
構築物	711,453	14,818	9,410	716,861	630,381	10,741	86,479
機械及び装置	2,506,813	95,297	8,535	2,593,574	2,401,107	58,512	192,467
車両運搬具	50,254	-	-	50,254	46,061	4,154	4,192
工具、器具及び備品	24,552,298	1,635,781	156,858	26,031,221	23,299,622	589,153	2,731,598
土地	1,169,861	-	-	1,169,861	-	-	1,169,861
リース資産	675,375	-	-	675,375	674,563	1,950	812
建設仮勘定	127,446	344,211	260,726	210,932	-	-	210,932
有形固定資産計	33,796,394	2,115,187	453,392	35,458,190	30,364,583	728,198	5,093,606
無形固定資産							
電話加入権	10,791	-	-	10,791	-	-	10,791
ソフトウェア	111,227	9,901	-	121,129	92,718	8,421	28,410
その他	1,580	-	-	1,580	1,580	-	-
無形固定資産計	123,599	9,901	-	133,500	94,298	8,421	39,201
長期前払費用	15,474	-	3,470	12,004	5,022	125	6,982

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型取得	932,225千円
	名古屋工場	金型取得	369,846千円
	岡山工場	金型取得	102,650千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型売却	32,077千円
	名古屋工場	検査治具除却	93,369千円
	岡山工場	検査治具除却	13,252千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、金型等191,289千円、函面26,922千円及び建物126,000千円の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各勘定科目への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	314,000	474,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,047	853	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,356,000	1,882,000	1.2	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	853	-	-	-
合計	1,812,900	2,356,853	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	474,000	474,000	374,000	460,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	91,911	81,798	73,428	18,482	81,798

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額と実際支給額との差額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,673
預金	
当座預金	1,826,675
普通預金	3,246
別段預金	154
小計	1,830,076
合計	1,831,749

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	286,400
三菱ふそうトラック・バス(株)	122,600
水菱プラスチック(株)	85,895
(株)オーテックジャパン	61,279
東京ラヂエーター製造(株)	16,016
その他	38,913
合計	611,104

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	151,701
5月	187,648
6月	238,043
7月	29,986
8月以降	3,724
合計	611,104

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	334,689
いすゞ自動車(株)	211,173
三菱ふそうトラック・バス(株)	154,011
日野自動車(株)	113,163
南条装備工業(株)	90,649
トヨタ紡織(株)	36,748
(株)アイシーエル	30,965
その他	102,781
合計	1,074,182

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,432,477	11,078,502	11,436,797	1,074,182	91.4	41.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車内装装備品	22,887
自動車外装装備品	42,456
自動車その他	5,734
非自動車	1,482
合計	72,561

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	12,416
自動車外装装備品	62,452
自動車その他	2,487
非自動車	43
合計	77,399

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
樹脂材料他	148,380
小計	148,380
貯蔵品	
モーター他	3,541
小計	3,541
合計	151,921

投資その他の資産

イ．投資有価証券

相手先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	65,800
(株)プロネクサス	63,994
(株)キッツ	48,230
伊藤忠商事(株)	41,824
クリナップ(株)	27,403
その他	128,963
合計	376,216

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三光産業(株)	138,157
いその(株)	108,022
佐藤技研(株)	106,291
フロア工業(株)	72,724
(株)山口化成	62,172
その他	744,372
合計	1,231,741

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年4月	3,494
5月	626,448
6月	286,526
7月	315,272
8月以降	-
合計	1,231,741

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
三菱商事プラスチック(株)	65,755
三光産業(株)	39,479
佐藤技研(株)	31,922
(株)日立ハイテクノロジーズ	28,224
いその(株)	28,066
その他	543,740
合計	737,188

ハ．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)駿河エンジニアリング	94,963
(株)榛名モールド	89,259
コヅカテクノ(株)	75,173
(株)トーヨーモールド	31,271
(株)りゅうき	14,774
その他	123,285
合計	428,727

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年4月	-
5月	247,190
6月	106,872
7月	74,664
8月以降	-
合計	428,727

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	728,618
未認識数理計算上の差異	90,220
未認識過去勤務債務（債務の減額）	8,262
合計	646,660

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,549,888	5,181,204	7,679,890	10,341,989
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	167,582	334,359	408,846	512,977
四半期(当期)純利益金額(千円)	111,194	226,883	275,401	346,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.25	14.79	17.96	22.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.25	7.54	3.16	4.64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年2月1日 至平成29年2月28日） 平成29年3月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イクヨが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。